

案 仕 様 書

1. 件 名

令和8年度環境リスク研究棟液体クロマトグラフ飛行時間型質量分析計等を用いる分析支援及び
運転維持管理支援員派遣業務

2. 目 的

国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）における環境リスク研究に関連する研究プロジェクト等の研究を円滑に推進するため、環境リスク研究棟における液体クロマトグラフ質量分析計5台（Agilent 社製 6460、Agilent 社製 6475、Agilent 社製 6546、ABSciex 社製 Triple Quad 5500+及び ABSciex 社製 TripleTOF® 6600+）を用いた分析法開発、分析操作、維持管理及び利用者への技術的支援等の業務を行う。

3. 事業所の名称

国立研究開発法人国立環境研究所（茨城県つくば市小野川 1 6 - 2）

4. 勤務場所

茨城県つくば市小野川 1 6 - 2

国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康領域 曝露影響計測研究室

電話番号 029-850-2984

ただし、必要に応じて派遣労働者の自宅

5. 組織単位

曝露影響計測研究室（曝露影響計測研究室長）

6. 派遣期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

7. 勤務形態及び員数

（1）勤務時間 月曜日から金曜日（祝祭日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く。
8：30～17：15（うち、休憩時間12時～13時）

実働7.75時間

指揮命令者の指示により時間外労働及び休日出勤もあり得るものとする。この場合、時間外労働は、4時間／日、45時間／月、360時間／年 以内とする。また、休日における労働は同一週内の勤務日との振替を原則とするが、振り替えられない場合の休日労働は2日／月の範囲内とする。

（2）員 数 1名

8. 責任の程度

（1）役職名

なし

（2）具体的責任の内容

担当業務の遂行責任のみ

9. 派遣労働者を協定対象労働者に限定するか否かの別

限定しない。

10. 派遣労働者を無期雇用派遣労働者又は60歳以上の者に限定するか否かの別

限定しない。

11. 業務内容等

特記仕様書によるものとする。

案

12. 出張の取扱い

(1) 出張依頼等

指揮命令者の指示により、派遣労働者を当該業務の関連で出張させた場合の費用は、翌月に精算するものとする。

なお、NIES からの支給範囲は交通費及び宿泊費（10,000円（税込）を限度）の実支出額とする。

(2) 就業時間の取扱い

派遣労働者の出張期間中の就業時間は、7.（1）に定める就業時間数を就業したものと取り扱うものとする。

13. 福利厚生

ロッカー、職員食堂、入館証、派遣先の施設及び設備について便宜供与する。

また、作業に必要な備品及び消耗品について便宜供与する。

14. 服務に係る誓約書等の提出

派遣労働者は、派遣後速やかに別紙1の「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び第2項の遵守のための特定類型該当性に関する誓約書」及び別紙2の「研究インテグリティの確保に係る自己申告書」に所要事項を記載し、指揮命令者に提出するものとする。

15. 報告書の提出

(1) 勤務報告書の提出

派遣労働者は別紙3の勤務報告書に勤務時間終了毎に所要事項を記載し、指揮命令者の確認を受けるものとする。なお、月末については、確認を受けた後、派遣先責任者に提出するものとする。

(2) 出張経費報告書

派遣労働者は別紙4の出張経費報告書に出張期間終了毎に所要事項を記載し、指揮命令者の確認を受け、派遣先責任者に提出するものとする。

16. 勤務状況の報告

派遣先責任者は、派遣労働者から15.の提出を受けたときは、速やかに派遣元責任者へ報告するものとする。

17. 業務完了報告書等の提出

派遣元責任者は、16.の報告を受けたときは、速やかに業務完了報告書及び派遣元管理台帳の写を派遣先責任者へ報告するものとする。

18. 検査

指揮命令者の確認を受けた15.に定める報告書及び派遣元責任者から提出のあった17.に定める報告書等により行うものとする。

19. 当該業務に係る責任者及び指揮命令者

(1) 派遣元責任者

役 職

氏 名

電話番号

(2) 派遣元苦情処理担当者

役 職

氏 名

電話番号

(3) 派遣先責任者

役 職

氏 名

電話番号

国立研究開発法人国立環境研究所総務部人事課長

志太 健一

029-850-2586

(4) 指揮命令者

役 職

国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康領域

案

		曝露影響計測研究室長
氏 名		中島 大介
電話番号		0 2 9－8 5 0－2 9 8 4
(5) 派遣先苦情処理担当者		
役 職		国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康領域 曝露影響計測研究室 主幹研究員
氏 名		遠藤 智司
電話番号		0 2 9－8 5 0－2 6 9 5

20. その他

本仕様書に定めのない事項又は業務内容の変更等については、必要に応じて派遣元会社と指揮命令者が協議のうえ定めるものとする。

案 特 記 仕 様 書

1. 件 名

令和8年度環境リスク研究棟液体クロマトグラフ飛行時間型質量分析計等を用いる分析支援及び
運転維持管理支援員派遣業務

2. 目 的

国立研究開発法人国立環境研究所における環境リスク研究に関連する研究プロジェクト等の研究を円滑に推進するため、環境リスク研究棟における液体クロマトグラフ質量分析計5台（Agilent 社製 6460、Agilent 社製 6475、Agilent 社製 6546、ABSciex 社製 Triple Quad 5500+及び ABSciex 社製 TripleTOF® 6600+）を用いた分析法開発、分析操作、維持管理及び利用者への技術的支援等の業務を行う。

3. 業務内容

- (1) 液体クロマトグラフ質量分析計及びガスクロマトグラフ質量分析計の維持管理と分析操作
 - ・装置の性能維持のための保守点検、調製、修理等、装置の管理。
 - ・装置利用スケジュールの管理及び調整。
 - ・環境リスク研究棟液体クロマトグラフ質量分析計及びガスクロマトグラフ質量分析計の運用に関する事務処理。
 - ・液体クロマトグラフ質量分析計及びガスクロマトグラフ質量分析計による測定補助及び分析条件検討の補助。
 - ・自動同定定量システムを用いた化学物質の網羅分析法開発に関する実験業務。
- (2) 実験の補助
 - ・液体クロマトグラフ質量分析計及びガスクロマトグラフ質量分析計利用者への技術的支援。
 - ・測定用試料の調整及び前処理。
 - ・実験データの解析、整理及び管理。
 - ・液体クロマトグラフ質量分析計及びガスクロマトグラフ質量分析計に関する最新情報の収集。
- (3) 上記(1)及び(2)の他、指揮命令者の指示に従い、必要な業務を行う。

4. 必要条件・資格等

上記3.の業務を行うために、派遣労働者は以下の条件を必ず満たしている者でなければならない。

- (1) 学歴等
 - 1) 修士以上の理学系学位を有し、分析業務として実務経験10年以上の者。
 - 2) 当該分析機器に関するメンテナンス、修理の知識と実務経験を有すること。
 - 3) 英語の装置マニュアルが解読可能なこと。
- (2) 技術的能力
 - 1) GC-MS/MS（ガスクロマトグラフトリプル四重極質量分析計）を用いた分析に4年以上の経験を有すること。
 - 2) LC-MS/MS（液体クロマトグラフトリプル四重極質量分析計）を用いた定性、定量分析に10年以上の実務経験を有し、分析条件の検討が可能なこと。
 - 3) LC-QToF-MS（液体クロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析計）を用いた分析に4年以上の実務経験を有すること。
 - 4) 装置の性能維持のため、質量分析装置のバリデーション（確認試験、定量法、解析評価、生データ取扱）の7年以上の経験があること。
 - 5) 食品系及び環境媒体系試料の各種前処理及び分析経験があること。
 - 6) LC-QToFMS によるデータ非依存型解析データを利用した LC 版自動同定定量システムによる解析経験を有すること
- (3) 業務の運用能力
 - 1) 日本語における円滑なコミュニケーションができ、指揮命令者とのディスカッションを行い、簡単な報告書を作成できる能力を有すること。
 - 2) 英語において装置利用者との簡単なコミュニケーションができること。

案

(4) パソコンソフト等

マイクロソフトエクセル、マイクロソフトワード、マイクロソフトパワーポイントを用いた文書、資料作成が可能であること。

(5) 安全保障輸出管理も含む研究インテグリティの確保

NIES の研究インテグリティの確保において支障がない者であること。

5. 機密の保持

業務遂行上知り得た情報等について、むやみに第三者に伝えてはならない。判断しかねる事態が生じた際は、必ず指揮命令者の指示を仰ぐものとする。